

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	地域活動事業	市民協働課	市民協働グループ	令和4年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	6	コミュニティの強化	
	主要施策	2	コミュニティ活動の活性化支援	
	主要事業		地域活動事業	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	様々な地域コミュニティ組織が活躍し、住民相互への意識が高まり、誰もが地域の活動に積極的に参加し、地域住民自らが地域の課題に主体的に取り組み、まちづくりを推進することを目的とします。					主な協働・関連団体等	自治会、町内会、ボランティア団体
							NPO、グループ、コミュニティ推進協議会
事業概要	各コミュニティ組織及び活動への人的及び財政的支援を行うとともに、地域づくり補助金制度を周知し、有効に活用してもらうようPRします。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市地域づくり補助金交付要綱
							弥富市学区（地区）コミュニティ推進協議会補助金交付要綱
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	コミュニティ推進協議会補助金(再掲)	1,382	コミュニティ推進協議会補助金(再掲)	13,000	コミュニティ推進協議会補助金(再掲)	13,000	コミュニティ推進協議会補助金(再掲)	13,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	地域づくり補助金(再掲)	1,019	地域づくり補助金(再掲)	2,350	地域づくり補助金(再掲)	2,350	地域づくり補助金(再掲)	2,350
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	2,401	合計	15,350	合計	15,350	合計	15,350
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(2) 地域づくり補助金活用団体数	団体	55	46	27	26		60	65

指標の分析	令和2年度に引き続き、コロナ禍の影響を受け、活動の中止、規模縮小があったため地域づくり補助金活用団体数が低迷しています。
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	人口減少、少子高齢化の時代を迎え、人々のニーズや地域課題は複雑、多様化しています。地域の課題を自らの問題と捉え解決するためには、主体的に解決に取り組む地域活動団体やNPO等の活動が重要です。市民との協働のまちづくりを推進するためには、地域の様々な担い手の主体的な活動を最大限に尊重するとともに行政による資金面の支援が求められています。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	補助対象経費について申請者へ適切に聞き取りを行うことにより地域づくりに対する認識や理解を促しました。コロナ禍において地域の団体等の活動が中止や規模縮小されたことにより事業費が減少しました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 	限られた予算や人材のなかで行政サービスを継続していくには、多様な分野での市民参加が必要であり、行政による資金面の支援は必要です。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	地域活動事業は、総合計画におけるコミュニティの強化に必要な事業であり、コミュニティ活動の活性化支援に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
地域住民が主体的に取り組む公益的な活動に対して、財政的支援を引き続き行っていく必要があると考えます。また、団体が行う活動を広く知ってもらい、人材発掘につながるような支援も必要であると考えます。	現状維持